

[交付書面]



第88回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2026年6月26日 金

午前10時 [受付開始：午前9時15分]

場所

株式会社アジオカ名古屋営業所5階
名古屋市中央区金山五丁目2番1号

※昨年と会場が変更になっております
末尾の株主総会会場ご案内図をご確認ください

株主総会にご出席の株主様へのお土産は、ご出席いただけない株主様との公平性の観点から、配付を取り止めさせていただきます。

竹田 iPホールディングス株式会社

証券コード 7875

情熱と革新の未来へ。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

第88回定時株主総会を2026年6月26日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

2025年は、国内における賃金と物価の上昇が同時に進行し、生産性向上と事業の選択と集中が求められる一年となりました。当社グループは、生成AIの活用によるDX推進をはじめ、新たな価値創造や業務革新に取り組み、変化への適応を進めてまいりました。

そして迎えた本年は、2024年に策定した中期経営計画の最終年度です。海外事業の推進および半導体関連マスクセグメントの強化に取り組んでまいります。加えて、提供価値の再定義を通じて、持続的成長を生む事業モデルへの転換を図ります。その上で計画達成に全力で取り組んでまいり所存です。また、こうした成長に向けた取り組みと併せて、4月1日付で株式分割を実施いたしました。投資しやすい環境を整えることで、流動性の向上と株主基盤の安定化を図ってまいります。

株主の皆様のご支援に改めて深く感謝申し上げます。今後の竹田iPグループのさらなる成長にご期待いただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 CEO

木全幸治

代表取締役社長 COO

網野浩之

INDEX

株主の皆様へ	1
当社グループにおける主なTOPICS	3
業績ハイライト	5
連結財務・非財務ハイライト	7
第1次中期経営計画における 価値創造プロセス	9
第一次中計 基本方針とその進捗	10
招集ご通知	11
株主総会参考書類	15
議案	
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	
4名選任の件	
事業報告	21
計算書類	40

2025年4月→2026年4月

当社グループにおける 主なTOPICS

○ プロセス・ラボ・ミクロン

半導体需要の高まりと高性能化要求に対応するため、最新工場・設備の導入により製品品質や生産性の向上を行うとともに、国内工場を3工場から2工場に統廃合

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

○ 竹田印刷

企業のDXを支援する「TS-BASE」を活用したサービス提供の拡大に伴い、ロジスティクス機能のさらなる強化を目指し、物流倉庫「TS-BASE 春日井」（愛知県春日井市）を新設



○ 竹田印刷

印刷事業の生産体制強化のため、越谷工場の生産設備を更新



○ 竹田iPホールディングス

グローバルパッケージ事業の一環として、竹田パッケージングタイランドの操業を開始



○ 竹田印刷

障がい者インクルージョンの未来を共に語り行動へとつなげる国際会議「SYNC25 アカウンタビリティ・サミット」に協賛

○ 富来宝米可龍（蘇州）精密科技 有限公司 広州分公司

従来のコーティング効力を保ちつつ、肉眼での識別を可能にした新たなナノコーティング技術をメタルマスクに導入

○ 竹田印刷

障がい者インクルージョンを推進する国際イニシアティブ「Valuable500」に加盟

○ 竹田印刷

「Innovation Print Awards 2025」※ IPA2025 APJ/ダイレクトメール部門において第1位を受賞

※富士フイルムビジネスインベーションアジアパシフィックにて、2008年から毎年開催されているデジタル印刷作品のコンテスト



○ 竹田iPホールディングス/竹田印刷

健康経営優良法人認定制度※の『健康経営優良法人2026 (中小規模法人部門)』を取得、3年連続の認定取得となる

※優良な健康経営を実践している企業を経済産業省が認定する制度



11月

12月

2026年

1月

2月

3月

4月

○ 光文堂

印刷機材の個展では日本最大規模となる総合展示会「PrintDoors 2026 (第62回 光文堂 新春機材展)」を開催



○ 竹田印刷

印刷事業の生産体制強化のため、高辻工場に国内初となるハイデルベルグ社製「スピードマスターXL 106」を導入



○ 竹田iPホールディングス

グループ全体での経営資源の最適化と効率的な事業運営を図るべく、完全子会社である光風企画を吸収合併

○ 竹田iPホールディングス

株式の流動性向上と投資家層のさらなる拡大を図るため、1株につき2株の割合で株式を分割するとともに、株主優待制度の一部を拡充

○ 竹田印刷

創業100周年を経て、新経営体制の発足を機に従来の経営理念を刷新し、新たな理念を策定

○ 竹田東京プロセスサービス

半導体需要の高まりと高性能化要求に対応するため、最新設備による製品品質・生産性の向上を図るとともに、本社を移転

業績ハイライト

売上高

344億79百万円

前期比 0.8%増

情報コミュニケーションセグメント



2025年度
目標

売上高 173億33百万円
営業利益 5億68百万円

2025年度
実績

売上高 161億81百万円
営業利益 3億48百万円

印刷事業を基盤に、グローバルパッケージ、ロジスティクス、システム関連、プロモーション支援を組み合わせたワンストップソリューションで顧客の課題解決を総合的に支援しました。タイにおける当社グループ最大規模の工場操業開始、「ITS-BASE」の新規成約及び既存顧客への機能拡張、プロモーション支援事業の拡大など、既存事業の競争力強化と印刷事業への依存度低減を推進し、事業ポートフォリオの改革に積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は161億81百万円(前期比2.6%減)、営業利益は3億48百万円(前期比41.4%減)となりました。

ソリューションセールスセグメント



2025年度
目標

売上高 116億15百万円
営業利益 3億12百万円

2025年度
実績

売上高 138億25百万円
営業利益 3億92百万円

株式会社光文堂を中核に全国に展開する拠点ネットワークを最大限に活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローを通じてシェア拡大を図りました。印刷関連機材・資材の提案型営業を展開し、設備投資や業務効率化に資する提案を推進するとともに、オンデマンド段ボール加工機等の新商品開発にも注力しました。資材販売・機械販売の好調推移に加え、利益率の高い自社ブランド製品販売の増加が寄与し、売上高138億25百万円(前期比16.7%増)、営業利益3億92百万円(前期比51.3%増)の成果を上げました。

営業利益

13億2百万円

前期比 5.3%減

経常利益

14億55百万円

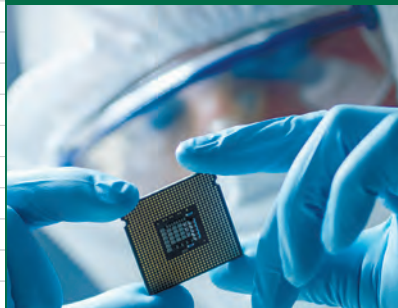
前期比 1.6%減

親会社株式に帰属する当期純利益

11億14百万円

前期比 10.7%減

半導体関連マスクセグメント

2025年度
実績

売上高 63億88百万円

営業利益 5億66百万円

世界半導体市場においては、AIサーバーやデータセンター関連をはじめとする需要の拡大を背景に中長期的な成長が見込まれており、当社グループの中核事業として位置付ける各種半導体関連マスク需要も回復基調で推移いたしました。海外拠点では市場の変動を受けながらも堅実に業績を確保する一方、国内では設備更新と拠点再編による生産効率の向上と固定費の最適化に取り組み、生産性向上と収益体質強化を実現しました。結果として、売上高63億88百万円(前期比5.0%増)、営業利益5億66百万円(前期比28.4%増)となりました。

2025年度
目標

売上高 65億89百万円

営業利益 4億26百万円

不動産賃貸セグメント

2025年度
実績

売上高 7億82百万円

営業利益 4億24百万円

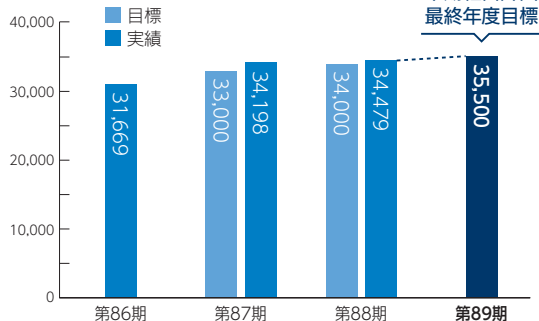
当社グループが保有する土地・建物を有効活用し、連結子会社や外部顧客に対する安定的な不動産賃貸事業を展開しました。保有資産の有効活用により安定収益を確保するとともに、資産の効率的運用を通じて経営基盤を強化しました。コスト増加の影響を受けたものの、引き続き資産の最適活用に取り組み、売上高7億82百万円、営業利益4億24百万円を実現しました。

※各セグメントの売上高および営業利益には、セグメント間取引が含まれております。

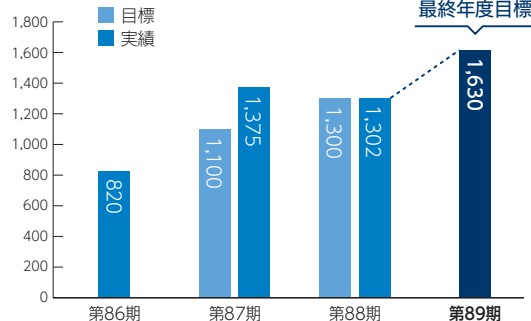
中期経営計画 2nd DIGEST

連結財務ハイライト

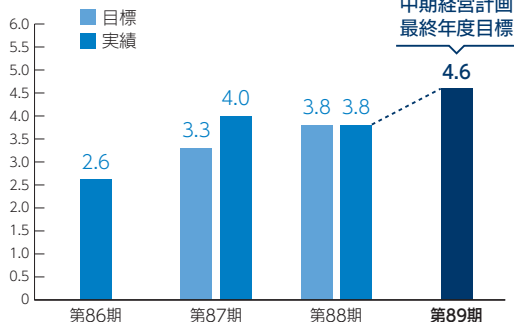
売上高 (単位:百万円)



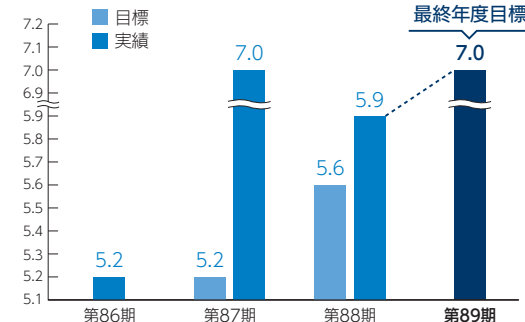
営業利益 (単位:百万円)



営業利益率 (単位:%)



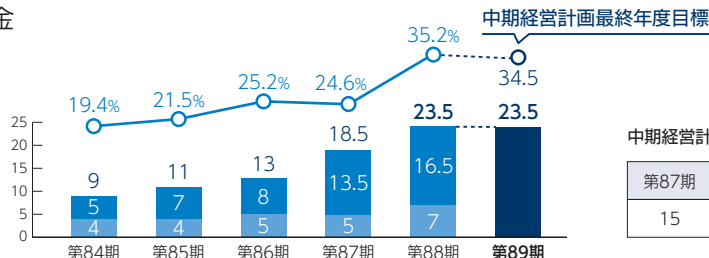
ROE [自己資本利益率] (単位:%)



1株当たり配当金

1株当たり配当金 (円)

- 中間配当 (円)
- 期末配当 (円)
- 連結配当性向 (%)



中期経営計画配当下限 (円)

第87期	第88期	第89期
15	16.5	18.5

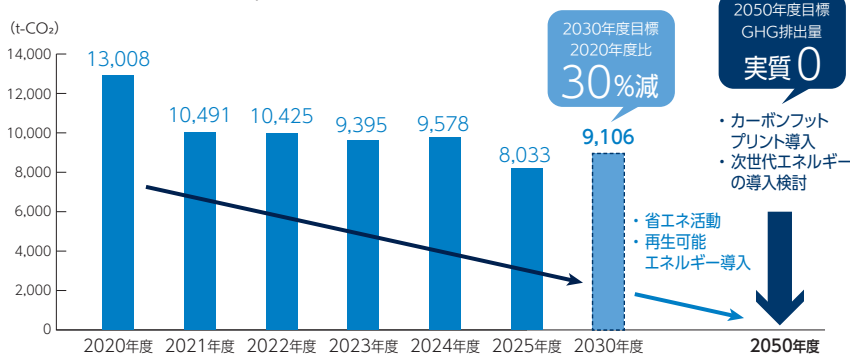
※当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当金および中期経営計画配当下限につきましては、第84期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

非財務ハイライト

竹田iPグループ 温室効果ガス(GHG) 排出量削減目標

2030年度：2020年度比30%以上削減
2050年度：カーボンニュートラルの実現

GHG排出量 [Scope 1+2] ※



Scope 1

自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出

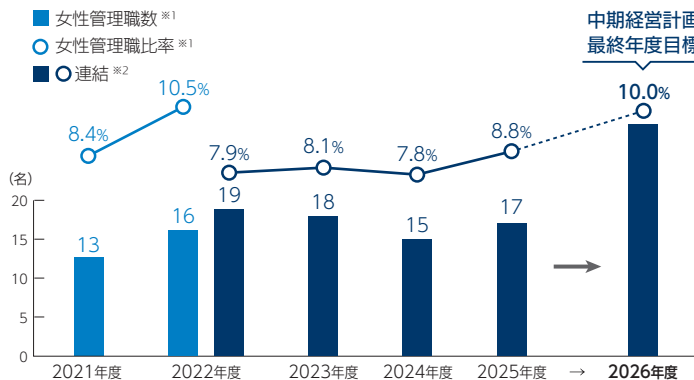
Scope 2

自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

※竹田 iPホールディングス・国内連結子会社の集計値
 国内連結子会社…竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン、日栄印刷紙工、東海プリントメディア、光風企画

GHGとは：
 Greenhouse Gasの略。CO₂などの温室効果ガスのこと。

女性管理職数と女性管理職比率



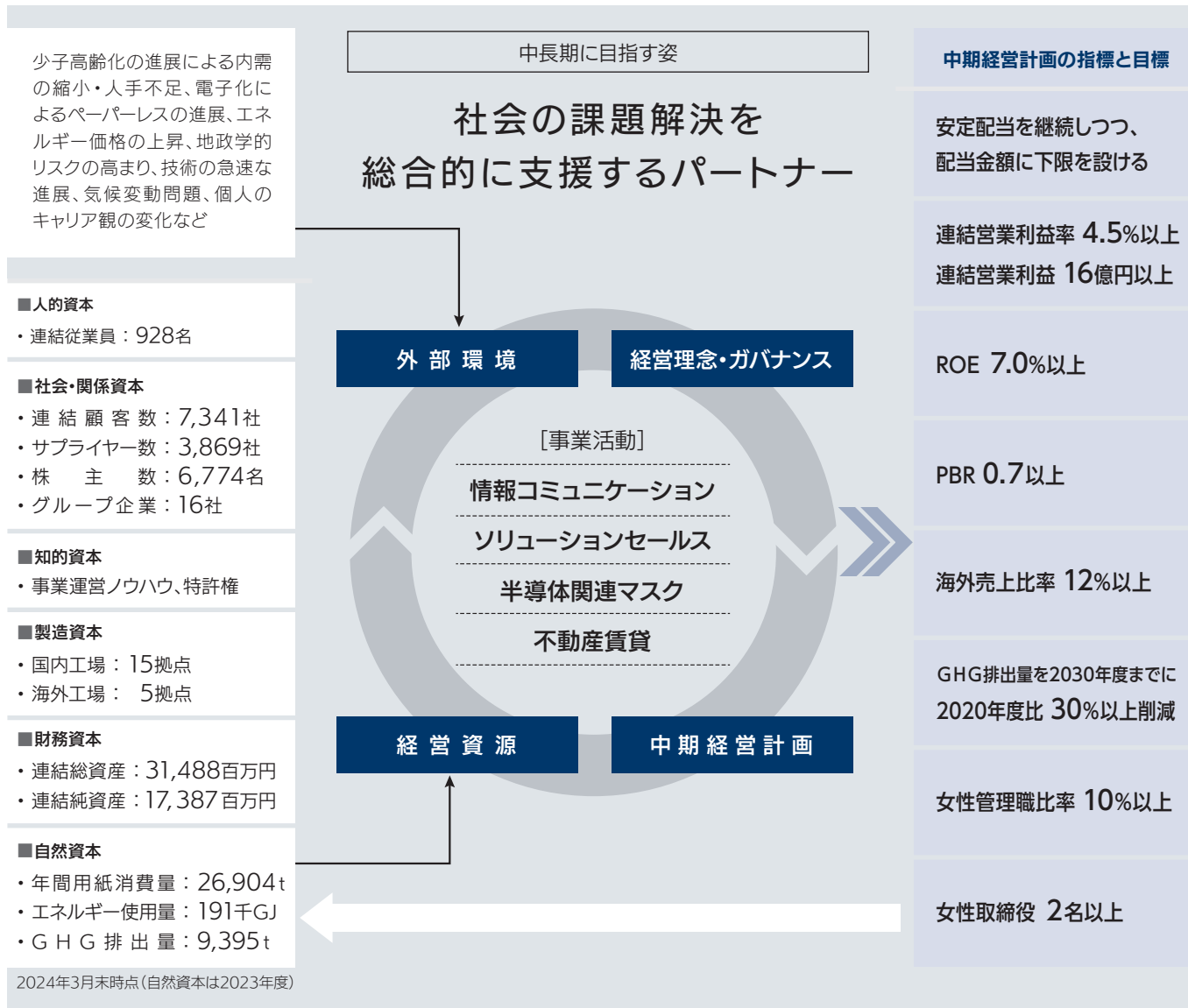
第1次中期経営計画(2024年度～2026年度)
 [連結経営指標]

女性管理職比率 **10%以上**
 女性取締役 **2名以上**

※1 持株会社体制移行前の竹田印刷のデータ
 ※2 国内主要会社5社の集計値(竹田iPホールディングス、竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン)

第1次中期経営計画（2024年度～2026年度）における価値創造プロセス

※下記は、2024年5月に発表いたしました「2024年度～2026年度 中期経営計画」から価値創造プロセス図を抜粋したものです。



第一次中計 基本方針とその進捗

2024年度 ・ 2025年度 ・ 2026年度 ▶ 第2次中計へ

重点施策における 主な実績



事業ポートフォリオの改革

印刷事業に代わり半導体関連マスク事業が収益を牽引。営業利益は566百万円と、2023年度比で約3倍に拡大した。



株主還元強化

配当は47円/株*とし中計水準を上回る還元を実施。あわせて1株を2株に分割し、株主優待制度の一部を拡充した。 ※2026年3月末時点



人的資本投資(S)

継続的な賃上げを実施し、あわせて「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(持株会RS)」を導入した。



既存事業の収益力強化

半導体関連マスクではプロセス・ラボ・ミクロンが国内工場を3拠点から2拠点に集約し最新設備を導入。情報コミュニケーションでは竹田印刷が印刷機の集約と最新鋭機を導入した。



成長投資(総額25億円)

中計期間2年目までに約23億円の投資を実行した。内訳は半導体関連マスクに約10億円、情報コミュニケーションのうちパッケージ事業に約13億円。



気候変動対策(E)

GHG排出量が2020年度比△38.2%減少*。設備更新を進めるとともに、プロセス・ラボ・ミクロンが川越テクノロジーセンターにオンサイトPPA型の太陽光発電設備を導入した。 ※主要国内事業会社



ガバナンスの向上(G)

取締役会の多様性と監督機能を強化。女性取締役2名の選任と社外取締役の過半数化に加え、2024年度「取締役会の実効性評価制度」を導入した。

中期経営計画について、詳しくはホームページをご覧ください。
https://www.takedaip-hd.co.jp/ir/library/management_plan/



株主各位

（証券コード 7875）

（発送日）2026年6月9日

（電子提供措置の開始日）2026年6月4日

名古屋市昭和区白金一丁目11番10号

竹田  ホールディングス株式会社

代表取締役社長 細野 浩之

第88回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第88回定時株主総会を右記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第88回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイト
にアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.takedaip-hd.co.jp>

（ヘッダーより「IR情報」「株式について」「株主総会」を順に選択いただき、
「2026年6月4日 第88回定時株主総会招集ご通知」をご確認ください。）



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイト
にも掲載しております。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（竹田 i Pホールディングス）または証券コード（7875）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後5時45分までに、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

詳細につきましては13～14頁をご覧ください。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時15分）
2. 場 所 名古屋市中区金山五丁目2番1号
株式会社アジオカ名古屋営業所5階
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）

3. 目的事項

報告事項

1. 第88期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第88期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査等委員会および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ①事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
 - ②事業報告の「会計監査人の状況」
 - ③事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
 - ④連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
 - ⑤連結計算書類の「連結注記表」
 - ⑥計算書類の「株主資本等変動計算書」
 - ⑦計算書類の「個別注記表」
 - ⑧監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」
 - ⑨監査報告書の「計算書類に係る会計監査人の監査報告書」
 - ⑩監査報告書の「監査等委員会の監査報告書」
- (2) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。また、インターネットで複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効なものとしたします。
- (4) ご返送いただいた議決権行使書において、各議案に対し賛否の表示がない場合は、賛成のご表示があったものとして取り扱わせていただきます。

以 上

【議決権行使についてのご案内】

15～20頁の株主総会参考書類をご検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

■ 株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

※代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合に限られます。
なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。
※株主総会にご出席の株主様へのお土産は、ご出席いただけない株主様との公平性の観点から、配付を取り止めさせていただいております。

開催日時 2026年6月26日(金曜日)午前10時(受付開始 午前9時15分)

■ 事前に議決権を行使いただく場合



書面(郵送)による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

※各議案に対し賛否の表示がない場合は、賛成のご表示があったものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2026年6月25日(木曜日) 午後5時45分到着分まで



インターネットによる議決権行使

次頁のインターネットによる議決権行使のご案内をご確認のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

※インターネットによる方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効なものといいたします。

行使期限 2026年6月25日(木曜日) 午後5時45分まで

スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。

◎株主様へのアンケートを実施いたします。スマート行使の受付完了後、アンケートにご協力いただける方は画面下の「アンケートに回答する」ボタンを押していただき、アンケート回答の実施をお願いいたします。回収したご意見・ご要望につきましては、今後の株主総会運営の参考にさせていただきます。

インターネットと書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものといいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

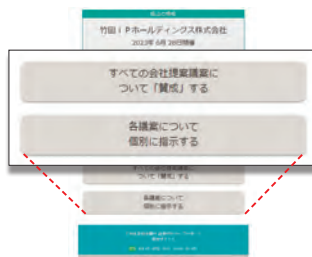
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

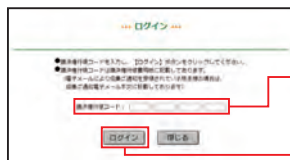
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

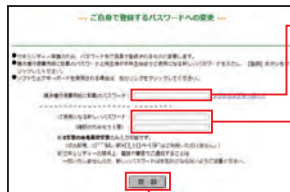
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（4名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	年齢	現在の当社における地位および担当	取締役会への出席状況
1	木全幸治 <small>再任</small>	男性	70	代表取締役会長 CEO	100% (17回中17回出席)
2	細野浩之 <small>再任</small>	男性	66	代表取締役社長 COO	100% (17回中17回出席)
3	山本光子 <small>再任</small>	女性	69	社外取締役 社外 独立	100% (17回中17回出席)
4	青木恭美 <small>再任</small>	女性	52	社外取締役 社外 独立	100% (13回中13回出席)

社外 社外取締役候補者

独立 東京証券取引所・名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

候補者番号

1

木 全 幸 治

再 任



(生年月日：1956年1月15日)

所有する
当社株式の数
83,200株

略歴、当社における地位および担当

1978年 3月 当社入社
2002年 6月 当社取締役 中部事業部営業本部長
2005年 4月 当社常務取締役 中部事業部営業本部長
2008年 4月 当社専務取締役 中部事業部長
2009年 4月 当社代表取締役専務 中部事業部長
2010年 4月 当社代表取締役副社長 事業統括担当
2019年 4月 当社代表取締役社長
2025年 4月 当社代表取締役会長 CEO（現任）
2025年 4月 竹田印刷株式会社 代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

竹田印刷株式会社 代表取締役会長

取締役候補者とした理由

木全幸治氏は、当社において営業部門や各事業部の要職を歴任し、2019年4月からは当社の代表取締役社長、2025年4月より代表取締役会長に就任しております。代表取締役として強いリーダーシップを発揮して当社の経営を担い、企業価値向上に貢献してきた実績と、経営全般における豊富な経験と見識を有している点を踏まえ、引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号

2

ほ 野 浩 之

再 任



(生年月日：1960年5月4日)

所有する
当社株式の数
19,298株

略歴、当社における地位および担当

1983年 4月 株式会社東海銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行
2010年10月 同行札幌支店長
2012年 7月 当社入社 当社執行役員 関東管理部担当部長
2019年 6月 当社取締役 経営統括本部長
2021年 6月 当社取締役 常務執行役員 経営統括本部長
2023年 4月 当社常務取締役 CFO 経営管理担当 経営統括本部長
2025年 4月 当社代表取締役社長 COO 兼 CFO 全社統括
2025年 4月 竹田印刷株式会社 代表取締役社長（現任）
2025年 4月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン 代表取締役社長（現任）
2026年 4月 当社代表取締役社長 COO（現任）

重要な兼職の状況

竹田印刷株式会社 代表取締役社長
株式会社プロセス・ラボ・ミクロン 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

細野浩之氏は、金融機関での要職を歴任し、財務に関する深い知識と豊富な経験を有しております。当社においては経営統括本部長、CFOとして企業価値向上に貢献し、2025年4月の代表取締役社長就任後は、最高責任者として中長期的な経営目標達成に向け当社グループを牽引しております。これまで培った経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役の職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号

3

山本光子 (戸籍上の氏名 安藤光子)

再任

社外

独立



(生年月日：1957年1月1日)

所有する
当社株式の数
3,000株

略歴、当社における地位および担当

1983年3月 ウーマンスタッフ株式会社入社
 1985年4月 同社取締役営業本部長
 1998年9月 ピープルスタッフ株式会社に社名変更、同社専務取締役
 2016年7月 テンプスタッフ株式会社と統合、同社取締役専務執行役員
 2017年7月 パーソルテンプスタッフ株式会社に社名変更
 2020年7月 同社相談役(常勤)(現任)、学校法人名城大学監事(非常勤)(現任)
 2021年6月 中央発條株式会社社外取締役(現任)
 2022年6月 アイカ工業株式会社社外取締役監査等委員(現任)
 2023年6月 当社社外取締役(現任)
 名糖産業株式会社(現 株式会社meito)社外取締役監査等委員(現任)

重要な兼職の状況

パーソルテンプスタッフ株式会社 相談役
 アイカ工業株式会社 社外取締役監査等委員
 学校法人名城大学 監事
 株式会社meito 社外取締役監査等委員
 中央発條株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

山本光子氏は人材派遣会社であるパーソルテンプスタッフ株式会社において相談役を務めており、企業経営に関する豊富な経験と見識を有しております。特に労務管理において卓越した見識を持ち、当社の課題である「人材開発」・「人事制度改革」においてその手腕を発揮いただけるものと期待しております。また、女性活躍推進を含む多様性を尊重する職場風土の醸成においても、専門的な助言や指導が期待されることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって3年となります。

候補者番号

4

青木恭美

再任

社外

独立



(生年月日：1973年7月28日)

所有する
当社株式の数
0株

略歴、当社における地位および担当

2000年4月 弁護士登録
 2000年4月 丸の内綜合法律事務所入所(現任)
 2022年4月 名古屋市入札監視等委員会委員(現任)
 2022年4月 名古屋家庭裁判所家事調停委員(現任)

重要な兼職の状況

丸の内綜合法律事務所 弁護士
 名古屋市入札監視等委員会委員
 名古屋家庭裁判所家事調停委員

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

青木恭美氏は、約25年間にわたり弁護士として企業法務、民事、家事など多岐にわたる案件を経験しております。名古屋市入札監視等委員会委員、名古屋家庭裁判所家事調停委員等の公職を歴任し、自治体からも信頼を得ております。特にコンプライアンスの面において、専門的な見地からの指導・助言が期待されることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は、過去において会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって1年となります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、山本光子氏および青木恭美氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としており、山本光子氏の選任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
 3. 当社は、山本光子氏および青木恭美氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。なお、山本光子氏および青木恭美氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
 4. 当社は、当社取締役、上席執行役員、対象子会社の役員を対象として、保険会社との間で、役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が会社の役員としての業務にて行った行為（不作為を含みます。）に起因して被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補することとしております。ただし、公序良俗に反する行為など一定の免責事由がございます。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。なお、保険料は全額当社が負担しております。また、2026年7月の契約更新時においても同内容での更新を予定しております。
 5. 当社は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合による株式分割を行っております。各候補者の所有する当社株式の数は、当該株式分割前の2026年3月31日現在のものを記載しております。
 6. 各候補者の略歴等は、2026年5月22日現在のものを記載しております。

（ご参考）スキルマトリックス各項目の選定理由

当社グループの経営戦略に照らして必要なものとして、次のとおりスキルマトリックス各項目を選定しております。

項目	選定理由
企業経営 経営戦略	当社および当社グループの主要事業会社ならびに外部の会社等の経営経験を有することで、経営を監督する役割を果たすとともに、時宜を得たポートフォリオ変革を実現する果敢な判断を行うための知見が必要なため。
コーポレート ガバナンス	当社グループの持続的な経営基盤強化、企業価値の向上のためにはガバナンスに関する知見が必要なため。
営業 マーケティング	市場にある顕在化した、あるいは潜在的なニーズを捉えた付加価値の高いサービスを創出・提供することで、社会の課題解決を実現するため。
製造・技術・ 研究開発	当社グループの持つシーズを技術面から顕在化させ、当社グループの持続的なイノベーション・企業価値向上の実現に必要なため。
財務・会計	財務報告の適切性・正確性を確保し、ダイナミックな事業展開を実現する財務戦略を推進することで、当社グループの持続的な企業価値向上の実現に必要なため。
人事 人材開発	最大の資本であり、企業価値向上に不可欠な人材について、変化する多様な価値観や働き方に対応し、エンゲージメント向上の実現に必要なため。
法務 リスク管理	経営上のリスクを的確に認識し、適時的確な対応策を講じることで当社グループの持続的な企業価値向上の実現に必要なため。
監査	当社グループの持続的な企業価値向上には、適切なリスクマネジメントが必須であり、取締役会によって積極的に、事業運営が法令・定款に適合し、効率的に行われているか監督するために必要なため。

取締役会の目指すところ

攻めと守りの両面から適時的確な判断を行う取締役会を構築し、変革期を勝ち抜くリーダーシップを発揮します。

既存事業の収益性向上と成長事業の育成を両立します。

経営資源を高度にマネジメントし、強い経営基盤を構築します。

様々なリスクに適時適切に対応し、健全な事業運営の監督を行います。

（ご参考）取締役会および監査等委員会のスキルマトリックス

議案が承認された場合の取締役会および監査等委員会の構成および専門性は以下のとおりです。

なお、以下の一覧表は、各役員が有する全ての知見を表すものではありません。

取締役	性別	年齢	企業経営 経営戦略	コーポレート ガバナンス	営業 マーケティング	製造・技術・ 研究開発	財務・ 会計	人事 人材開発	法務 リスク管理	監査
きまた こうじ 木全幸治	男性	70	●	●	●					
ほそ の ひろ ゆき 細野浩之	男性	66	●	●			●	○	○	○
やま もと みつ こ 山本光子	社外 独立 女性	69	○	○	○			●		
あお き く み 青木恭美	社外 独立 女性	52		○					●	
ふる た あつ のり 古田敦規	監査等委員 男性	58		○		○				●
たか はし のぶ お 高橋伸夫	監査等委員 社外 独立 男性	68	○	○		●			●	
た なか せい じ 田中誠治	監査等委員 社外 独立 男性	69		○			●			●

○：保有するスキル ●：特に期待するスキル

■ 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や金融政策の動向、中国経済の低迷に加え、米国の関税政策や中東地域における地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済の先行き不透明感が高まる中、エネルギー価格の上昇や物流の不安定化が懸念されております。

当社グループの祖業である印刷関連事業におきましては、ペーパーレス化や少子高齢化の進展による需要減少に加え、競争の激化や価格の低迷が長期にわたり継続しており、引き続き厳しい事業環境が続いております。また、エネルギー価格や物流費、人件費の高騰のほか、断続的に実施される印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、カタログやチラシ等の商業印刷物の減少が続いており、以前の水準に回復することは困難な状況です。

一方、半導体関連分野におきましては、AIサーバーやデータセンター関連需要の拡大を背景に、中長期的な市場成長が見込まれております。足元では中国経済の低迷やEV市場の減速などの影響も見られるものの、当社グループにおいては、当該分野を中長期的な収益拡大を担う中核事業と位置付けております。

このような環境のもと、当社グループは、既存事業の収益力強化に加え、半導体関連マスク事業、BPO・DX領域及びグローバルパッケージ事業への投資を通じて、事業ポートフォリオの変革を推進しております。

また、当社は中長期に目指す姿を「社会の課題解決を総合的に支援するパートナー」として位置付け、2024年度から2026年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「Takeda i P Create a Value Project」を推進しております。同計画では、既存事業の収益力強化、事業ポートフォリオの変革、成長分野への積極投資、株主還元の強化、攻めの経営を可能とするガバナンス体制への変革、海外事業の強化などを重点施策として掲げ、PBR 1倍超の早期実現を含む企業価値の向上を目指しております。

当連結会計年度は中期経営計画の2年目として、当初目標値の上方修正を行うとともに、これらの重点施策を着実に推進し、計画の実現に向けた取り組みを一層前進させました。特に、国内印刷市場の縮小に対応するため、海外事業の強化や成長分野への投資を進めるとともに、既存事業の収益力強化と事業構造改革に取り組みました。

半導体関連マスク事業においては、国内における設備更新及び拠点再編による生産性向上と固定費削減を進めるとともに、海外拠点との連携強化により収益基盤の強化を図りました。また、情報コミュニケーション事業においては、BPO・ロジスティクス・DX領域の拡大により、印刷依存からの脱却を進めております。

さらに、人的資本経営の更なる充実を図るため、当社及び竹田印刷株式会社にて「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）」の認定を受けるなど、従業員が能力を最大限に発揮できるよう心身の健康を保持増進するとともに、創造性や生産性の高い職場環境を実現する健康経営を進めております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は344億79百万円（前期比0.8%増）となりました。このうち、海外売上高は35億37百万円（前期比3.6%増）となり、海外売上比率は10.3%（前期は10.0%）となりました。利益面では、営業利益13億2百万円（前期比5.3%減）、経常利益14億55百万円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億14百万円（前期比10.7%減）となりました。

前期比では増収減益となりましたが、中期経営計画における収益目標を上回る結果となり、最終年度の達成に向けて着実に前進いたしました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

（情報コミュニケーション）

情報コミュニケーションでは、印刷事業を基盤に、グローバルパッケージ、ロジスティクス（BPOサポート）、システム関連、プロモーション支援を組み合わせたワンストップソリューションを提供し、顧客の課題解決を総合的に支援しております。

これらの取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。また、次世代を担う人材の採用と育成により、これまでの概念や思考に捉われない自由な発想で、新規顧客の開拓や新たな製品・サービスを提供し、印刷事業への依存度を低減する事業ポートフォリオ改革を進めております。

印刷事業では、他事業とのクロスセル、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底し、紙媒体需要の取り込みを図りましたが、商業印刷物の減少が響き、苦戦を強いられました。グローバルパッケージ事業では、海外展開を進める中、TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.において昨年10月より当社グループ最大規模となる工場の操業を開始しました。ロジスティクス（BPOサポート）事業では、積極的

な投資を通じて、受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」の新規成約の獲得や既存顧客への追加機能の提供のほか、ロジスティクス及び事務局代行業務の受託を拡大しました。プロモーション支援事業では各種制作物や自社通販及び顧客の通販代行に加え、ノベルティを中心とした物品製造販売の需要を取り込みました。

上記の結果、情報コミュニケーションセグメントの売上高は161億81百万円（前期比2.6%減）、営業利益は3億48百万円（前期比41.4%減）となりました。

（ソリューションセールス）

ソリューションセールスでは、国内印刷市場の縮小により厳しい市場環境にあるものの、株式会社光文堂を中核として、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローを通じてシェア拡大を図っております。また、印刷関連機材や資材の販売にとどまらず、顧客の設備投資や業務効率化に資する提案型営業を展開し、生産性向上や省人化ニーズへの対応を進めております。さらに、印刷業界に捉われない新商品の開発と新規顧客の開拓にも取り組み、事業領域の拡大を推進しております。

こうした活動の一環として、株式会社光文堂では、全国各地でのイベント出展による広告宣伝活動を行っており、昨年10月には「第49回最新製本省力化機材展」、本年1月にはPrint Doors2026（第62回光文堂新春機材展）を開催するなど、販売活動を強化しました。新商品の開発・販売では、オンデマンド段ボール加工機「KBD AUTO SLOTTER」の販売を開始いたしました。

これらの取り組みにより、資材販売・機械販売ともに好調に推移しました。利益面では、増収効果に加え、利益率の高い自社ブランド製品の販売増が寄与し、増益となりました。

上記の結果、ソリューションセールスセグメントの売上高は138億25百万円（前期比16.7%増）、営業利益は3億92百万円（前期比51.3%増）となりました。

（半導体関連マスク）

半導体関連マスクでは、竹田東京プロセスサービス株式会社と株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの国内2社、そして中国と東南アジアに展開する海外3社が連携し、会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発に組織的に取り組むことで、グループ全体最適とシナジーの最大化を目指しております。当社グルー

プにおいて、同事業は中長期的な収益拡大を担う中核事業と位置付け、成長分野として重点的に強化しております。

世界半導体市場においては、AIサーバーやデータセンター関連をはじめとする需要拡大を背景に、中長期的な成長が見込まれており、当社グループにおける各種マスク需要も回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の低迷や世界的なEV市場の減速の影響もあり、本格回復には至りませんでした。分野別では、AIサーバー関連やスマートフォン、通信デバイス向けが好調に推移した一方、自動車分野においては、一部で生産面の調整の影響が見られたことに加え、EV需要の減速により、出荷は低調に推移しました。

海外では、市場低迷が続く中国においても堅実に業績を確保した一方、タイ及びベトナムにおいては、市場環境の影響を受け、受注は弱含みで推移しました。

一方、国内では、拠点の統廃合や生産体制の再編を進めることで、生産効率の向上及び固定費の最適化を図り、収益体質の強化に取り組みました。具体的には、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンにおいて、本社工場の建替え及び本社工場・九州工場における生産設備の更新を実施し、生産性の向上を図るとともに、中部テクノロジーセンターを閉鎖し生産活動を集約することで、固定費の削減を推進しました。

これらの取り組みにより、設備投資の効果と構造改革が相まって、収益性は着実に改善しました。

上記の結果、半導体関連マスクセグメントの売上高は63億88百万円（前期比5.0%増）、営業利益は5億66百万円（前期比28.4%増）となりました。

（不動産賃貸）

当社グループが保有する土地・建物などの有効活用を目的として、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。保有資産の有効活用により安定収益を確保しましたが、コスト増加等の影響により減益となりました。当連結会計年度の売上高は7億82百万円（前期比0.9%増）、営業利益は4億24百万円（前期比5.2%減）となりました。

（2）設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資額は、35億46百万円であります。

主な投資内容は、当社においては、春日井倉庫の取得2億28百万円、有料老人ホー

ムに係る工事監理料4億35百万円であります。

情報コミュニケーションにおいては、TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.の新工場建設に伴う建物・生産設備等6億23百万円、竹田印刷株式会社におけるA輪印刷機4億30百万円、枚葉機3億18百万円、TS-BASE開発費用48百万円、上海竹田包装印務技術有限公司における使用権資産の計上1億12百万円などの設備投資を実施いたしました。

半導体関連マスクにおいては、竹田東京プロセスサービス株式会社における基幹システムのマイグレーション71百万円、レーザーフォトリソグラフィーを中心とした生産設備約1億円、マスク描画機に係る手付金1億96百万円などの設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は、グループの運転資金需要に対応するため、金融機関から借入を行っております。

(4) 対処すべき課題

経営方針、経営環境、中期経営計画などを踏まえまして、当社グループが優先的に対処すべき課題は以下のとおりです。

①ビジネスモデルの転換と収益構造の改善

顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、または増大させる課題解決（ソリューション）提案を強化するとともに、その価値に見合った収益に結びつけることが、当社グループの業績拡大に向けた最重要課題です。

情報コミュニケーションでは、印刷物の提供により顧客の広告宣伝活動を支援する従来型のビジネスモデルから領域を広げ、印刷物に限らない多種多様なソリューションを複合的かつ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援するパートナーへ、ビジネスモデルの転換を進めてまいります。

そのためには、顧客の置かれている状況やビジネスモデルを深く理解することが重要であり、顧客との接触機会を増やし、常に顧客の立場に立った提案活動を推進してまいります。また、これらの取り組みを通じて、年間を通じた継続的な受注基盤を拡

充し、需要変動による収益の振れを抑制することで、安定した収益構造の構築を進めてまいります。

一方で、顧客価値の高い提案を収益に結びつけるためには、品質・納期・価格の面で競争力を維持するとともに、適正な利益を確保できる生産体制の構築が不可欠です。紙媒体の縮小という社会の変化に対応し、収益性を維持・向上させるため、グループ全体最適の観点から設備集約や生産性向上に取り組んでまいります。また、労務費、物流費、原材料価格及びエネルギー価格等の高騰に対しては、販売価格への適切な転嫁に加え、品質を維持しつつコスト削減を実現するVA提案を積極的に行ってまいります。

②事業ポートフォリオの改革

紙媒体への依存度低減、半導体関連マスク事業と海外事業の拡大により、事業ポートフォリオ改革を進めます。M&Aも選択肢の一つとしつつ、事業ポートフォリオの大胆な見直しを断行し、収益力強化に努めます。半導体分野に対する成長期待が高まっており、半導体関連マスク事業には積極的な投資を行うほか、新事業の開発を含め、成長領域には積極果敢な投資を実行します。また、紙器・パッケージを国内外に供給するグローバルパッケージ事業を成長事業として位置づけ、日本・中国・タイの事業会社と連携し中核事業に育成します。

③半導体関連マスク事業の強化

印刷市場の縮小に対応する強固な事業ポートフォリオを実現するため、半導体関連マスク事業は国内外で事業の強化を図り、当社グループの収益成長を牽引する中核事業へと育成することが重要な課題です。

その実現に向けて、竹田東京プロセスサービス(株)、(株)プロセス・ラボ・ミクロンの国内2社、そして中国と東南アジアに展開する海外3社が連携し、グループ全体最適とシナジーの最大化を目指します。会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発に組織的に取り組みます。

④気候変動対策

当社グループでは、気候変動対策を企業の重要課題と認識し、生産設備の統廃合、省エネルギー活動の促進、太陽光発電システムの導入、事業活動プロセスの革新、再

生可能エネルギー・グリーン電力の活用などを推進し、2050年度におけるカーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度までに2020年度比でGHG排出量（Scope 1 及び 2）を30%削減します。

⑤ 人的資本経営の推進

当社グループは「企業価値向上」と「社員の幸せ」の両立を目指し、「人的資本への投資を強化し、人財の多様性確保と育成を推進。働きがいのある職場環境の整備を組織的・戦略的に進め、持続的成長を実現する強固な組織文化を築く」とする人的資本経営の基本方針を定めております。

多様な人財活躍促進（ダイバーシティ）、人材育成、働きやすい職場環境の整備、組織風土改革を推進し、社員エンゲージメントの向上を図り、従業員満足度を向上させることでモチベーションやパフォーマンスを高め、顧客満足度向上と企業価値向上につながる人的資本経営を推進します。また、多様な人財活躍促進の一環として、女性管理職比率10%以上を目指します。

⑥ コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会の適正な規模と構成を維持しつつ、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図り、積極果敢な経営判断をスピーディーに行える体制を構築してまいります。当社は、すでに取締役会における社外取締役の割合を過半数とし、女性取締役2名を選任するなど、独立性と多様性を備えた取締役会構成としております。今後もこうした体制を維持・発展させるとともに、各取締役の知見・経験を活かした実質的な議論を通じて、取締役会を企業価値向上に資する、より深度ある議論の場として高度化してまいります。さらに取締役会の機能を継続的に向上させるため、実効性評価の仕組みを導入しております。役員報酬については、投資家とのより一層の価値共有を推進するため、業績連動型の色彩を強めた報酬制度へ移行してまいります。また、海外事業の拡大に伴い、海外拠点には管理能力を備えた人材を配置し、定期的な教育を実施するとともに、当社及び外部専門家に適宜相談できる体制を整備することで、現地の法令や会計基準等に準拠したグローバルガバナンス体制を強化してまいります。

⑦ 資本効率の向上、資本市場との対話及び株主還元強化

当社グループは、資本コストや株価を意識した経営を推進し、成長投資、財務健全

性及び株主還元のバランスを図りながら、資本効率の向上に取り組んでまいります。

2024年度から2026年度までを対象期間とする中期経営計画においては、連結営業利益16億円以上、ROE7.0%以上、PBR0.7倍以上、連結配当性向30%以上を経営指標として掲げております。これらの目標達成に向けて、既存事業の収益力強化、成長分野への投資、事業ポートフォリオの改革を推進するとともに、創出したキャッシュを設備投資、人的投資、成長投資及び株主還元バランスよく配分し、持続的な企業価値向上につなげてまいります。

政策保有株式については、保有目的、取引関係、資本効率及び株主価値向上の観点から保有意義を継続的に検証し、縮減を進めてまいります。縮減により得られたキャッシュについては、人的投資及び成長投資等に有効活用し、持続的な企業価値向上につなげてまいります。

加えて、当社グループの成長戦略、資本政策及び株主還元方針について、資本市場から適切な理解と評価を得るため、IR活動の充実を図ってまいります。中期経営計画に掲げるPBR0.7倍以上の達成に向けて、株主・投資家との対話を通じ、事業ポートフォリオ改革、成長投資及び資本効率向上に向けた取り組み及びその進捗について、分かりやすく継続的に発信してまいります。

株主還元については、安定的な配当を堅持しつつ、より高水準の還元を目指してまいります。中期経営計画期間においては、配当実施金額に下限を設け、下限配当を遡増させる方針としております。さらに、今後の事業展開に要する内部留保を十分に確保できたと判断される場合は、自己株式の取得等も含め、機動的かつ積極的な株主還元を検討してまいります。

⑧DXの推進及び情報セキュリティの強化

当社グループは、社会課題・顧客課題の解決を目的としてDX戦略を推進します。目的達成のため、「社員一人ひとりが輝くためのDX」、「デジタル人材の育成」、「生み出す価値の変革」を推進してまいります。

社員一人ひとりが輝くためのDX推進では、デジタルツールの導入やレガシーシステムの見直しにより、業務効率の向上や場所や時間にとらわれない働き方を実現するDXを推進し、ウェルビーイングの実現を目指します。デジタル人材の育成では、eラーニングなどによるIT基礎教育、情報セキュリティ教育などを通じて、全社員のデジタルリテラシーの向上を図ってまいります。また、生み出す価値の変革では、DX推進

により、顧客に新たな価値を提供してまいります。

一方で、DXの推進及び顧客課題解決型ビジネスへの転換を進めるうえでは、情報セキュリティの確保が重要な経営基盤となります。近年、サイバー攻撃等の脅威が増大しており、システム障害による事業停止や情報漏えいによる社会的信用の低下は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、顧客から機密情報や個人情報をお預かりして事業を行っているため、情報セキュリティの強化を継続的に追求すべき課題と認識しております。

具体的には、情報セキュリティ強化に向けた設備投資に加えて、ISO27001及びプライバシーマークにおける関連規程の適切な運用、定期的な内部監査、標的型攻撃メールの訓練等による社員のリテラシー向上に努めるなど、情報セキュリティの強化を図ってまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第85期 (2023年3月期)	第86期 (2024年3月期)	第87期 (2025年3月期)	第88期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売上高 (百万円)	32,944	31,669	34,198	34,479
経常利益 (百万円)	1,061	932	1,478	1,455
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	840	851	1,248	1,114
1株当たり当期純利益	51円15銭	51円50銭	75円06銭	66円75銭
総資産額 (百万円)	29,892	31,488	31,488	34,654
純資産額 (百万円)	15,821	17,387	18,345	19,998
1株当たり純資産額	954円05銭	1,041円27銭	1,093円21銭	1,187円40銭

- (注) 1. 第86期より、不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更しており、第85期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第85期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
竹田印刷株式会社	50百万円	100%	各種印刷・ロジスティクス（BPOサポート）・システム関連・プロモーション支援
株式会社光文堂	315百万円	100%	印刷機械および印刷資材等の仕入・販売
竹田東京プロセスサービス株式会社	50百万円	100%	精密工業向け各種マスク製造・販売
株式会社プロセス・ラボ・ミクロン	100百万円	100%	電子部品実装用各種マスク製造・販売
日栄印刷紙工株式会社	10百万円	100%	紙器類の製造およびラベル・シール類の印刷
東海プリントメディア株式会社	50百万円	65%	新聞の印刷
株式会社光風企画	10百万円	100%	印刷物の企画・デザイン制作
上海竹田包装印務技術有限公司	200万米ドル	100%	中国における包装資材の企画・販売
PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD.	225万米ドル	(注1)100%	ベトナムにおけるメタルマスクの製造販売
TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD.	110百万パーツ	(注1)100%	タイにおける精密工業写真製版、スクリーン製版および製版用資機材の製造販売
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司	180百万円	(注1)100%	中国におけるメタルマスクなどの設計・製造
(注2) TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.	150百万パーツ	(注1)98.1%	パッケージおよび紙管の製造

(注1) 出資比率には間接所有による持分を含んでおります。

(注2) 当社は2026年4月1日を効力発生日として、株式会社光風企画を吸収合併いたしました。当社を存続会社とする吸収合併方式で、光風企画は解散いたしました。

(7) 主要な事業内容

当社グループは印刷事業、印刷機械、その周辺機器および印刷資材等の販売、半導体関連各種マスクの製造・販売、不動産の賃貸と管理運営を主な事業の内容としております。

各事業の主な事業内容は以下のとおりであります。

- ①情報コミュニケーション…各種印刷、紙器パッケージ、ロジスティクス（BPOサポート）、システム関連、プロモーション支援
- ②ソリューションセールス…印刷機械、その周辺機器、印刷資材および事務用品・雑貨の販売
- ③半導体関連マスク…半導体関連各種マスクの設計・製造
- ④不動産賃貸…不動産の賃貸と管理運営

(8) 主要な営業所および工場（2026年3月31日現在）

当 社	本 社	名 古 屋 市 昭 和 区
竹 田 印 刷 株 式 会 社	本 社	名 古 屋 市 昭 和 区
	東 京 本 部	東 京 都 中 央 区
	大 阪 本 部	大 阪 市 中 央 区
	工 場	名 古 屋 市 昭 和 区、 埼 玉 県 越 谷 市
	物 流 倉 庫	愛 知 県 小 牧 市
	本 社	名 古 屋 市 中 区
株 式 会 社 光 風 企 画	東 京 支 社	東 京 都 北 区
	支 店	仙 台 市 若 林 区 他 6 ヶ 所
	営 業 所	札 幌 市 中 央 区 他 16 ヶ 所
竹 田 東 京 プ ロ セ ス サ ー ビ ス 株 式 会 社	本 社 ・ 工 場	神 奈 川 県 藤 沢 市、 名 古 屋 市 昭 和 区
	工 場	石 川 県 小 松 市、 神 奈 川 県 相 模 原 市
株 式 会 社 プ ロ セ ス ・ ラ ボ ・ ミ ク ロ ン	本 社 ・ 工 場	埼 玉 県 川 越 市
	工 場	愛 知 県 小 牧 市、 佐 賀 県 佐 賀 市
日 栄 印 刷 紙 工 株 式 会 社	本 社 ・ 工 場	大 阪 府 八 尾 市
東 海 プ リ ン ト メ デ ィ ア 株 式 会 社	本 社 ・ 工 場	愛 知 県 清 須 市
株 式 会 社 光 風 企 画	本 社	名 古 屋 市 中 区
上 海 竹 田 包 装 印 務 技 術 有 限 公 司	本 社	中 国
PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD.	本 社	ベ ト ナ ム
TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD.	本 社	タ イ
富 来 宝 米 可 龍 (蘇 州) 精 密 科 技 有 限 公 司	本 社	中 国
TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.	本 社	タ イ

- (注) 1. 竹田東京プロセスサービス株式会社は、2026年4月1日付で神奈川県藤沢市の本社を東京都品川区に移転いたしました。
2. 当社は2026年4月1日を効力発生日として株式会社光風企画を吸収合併いたしました。当社を存続会社とする吸収合併方式で、光風企画は解散いたしました。

(9) 企業集団の従業員の状況（2026年3月31日現在）

従業員数	前連結会計年度末比増減
929名	28名増

(注) 1. 上記従業員数は就業人数であり、臨時従業員（契約社員、顧問、嘱託およびパートタイマー）の330名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先および借入額（2026年3月31日現在）

借入先	借入金残高（百万円）
株式会社 あいち銀行	617
株式会社 三井住友銀行	332
株式会社 三菱UFJ銀行	240
株式会社 百五銀行	240
三井住友信託銀行株式会社	200
株式会社 りそな銀行	83

(11) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化・新事業開発のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。内部留保金につきましては、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株につき14円の普通配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、当期の業績の状況および経営環境等を勘案し、1株につき普通配当33円とさせていただきます。

期末配当に関する事項	
配当財産の種類	金銭といたします
株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき金33円 総額 275,935,407円
剰余金の配当が効力を生じる日	2026年6月10日

2. 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

当社は2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合による株式分割を行っております。本ページに記載の発行可能株式総数、発行済株式の総数、株式数等は、当該株式分割前の2026年3月31日現在のものを記載しております。

- (1) 発行可能株式総数 29,592,000株
 (2) 発行済株式の総数 8,361,679株（自己株式419,321株を除く）
 (3) 株主数 7,712名
 (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
竹田 i P ホールディングス従業員持株会	520	6.21
各 務 三 恵 子	374	4.47
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	350	4.18
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	240	2.87
株 式 会 社 あ い ち 銀 行	210	2.51
日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	210	2.51
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	200	2.39
ア イ カ 工 業 株 式 会 社	200	2.39
株 式 会 社 f h e s	188	2.24
竹 田 孝 子	121	1.45

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2. 当社は自己株式を419,321株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に交付した株式の合計

	株式の種類および株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）	当社普通株式 10,800株	2名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2026年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 CEO	木 全 幸 治	竹田印刷株式会社代表取締役会長
代表取締役社長 COO	細 野 浩 之	竹田印刷株式会社代表取締役社長 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン代表取締役社長
取 締 役	山 本 光 子 (戸籍上の氏名 安藤光子)	パーソルテンプスタッフ株式会社相談役 中央発條株式会社社外取締役 学校法人名城大学監事 アイカ工業株式会社社外取締役監査等委員 株式会社meito社外取締役監査等委員
取 締 役	青 木 恭 美	丸の内綜合法律事務所 弁護士 名古屋市入札監視等委員会委員 名古屋家庭裁判所家事調停委員
取 締 役 員 常 勤 監 査 等 委 員	古 田 敦 規	竹田印刷株式会社監査役
取 締 役 員 監 査 等 委 員	高 橋 伸 夫	
取 締 役 員 監 査 等 委 員	田 中 誠 治	田中会計事務所 所長 ガイドー株式会社 社外監査役 中日本興業株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役山本光子氏および青木恭美氏ならびに監査等委員である取締役高橋伸夫氏および田中誠治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役田中誠治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は取締役山本光子氏および青木恭美氏ならびに監査等委員である取締役高橋伸夫氏および田中誠治氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 当社は日常的な情報収集力の強化および重要な会議への出席によって監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を選定しております。
5. 青木恭美氏は、2025年6月25日開催の第87回定時株主総会において新たに取締役に選任され就任しました。
6. 田中誠治氏は、2025年6月25日開催の第87回定時株主総会において新たに監査等委員である取締役に選任され就任しました。

7. 当事業年度中の取締役の地位および担当の異動は次のとおりです。

氏名	異動後	異動前	異動年月日
山本眞一	相談役	取締役相談役	2025年6月25日
讃岐秀昭	退任	専務取締役	2025年6月25日
堀龍之	退任	社外取締役	2025年6月25日
永田昭夫	退任	社外取締役(監査等委員)	2025年6月25日

(2) 取締役の報酬等

① 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	116 (9)	89 (9)	16 (-)	10 (-)	7 (3)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	19 (9)	19 (9)	- (-)	- (-)	4 (3)

- (注) 1. 業績連動報酬等は事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結純利益と単体純利益の目標達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給することとしています。業績指標として連結純利益と単体純利益を選定した理由は、当社グループとしての業績の向上および企業価値増大への貢献を測る指標として最適であるとともに、客観的にも明確な指標であるため、業績連動報酬の透明性を高めることができるものと判断したためです。当事業年度を含む連結純利益の推移は1.(5)財産および損益の状況の推移に記載のとおりであります。
2. 非金銭報酬等は譲渡制限付株式とし、取締役に対して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的としています。当該株式報酬の内容およびその交付状況は2.会社の株式に関する事項(5)に記載のとおりであります。

② 取締役の報酬等の定めに関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の金銭報酬の額は、2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200百万円以内の固定報酬と年額60百万円以内の業績連動報酬(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は8名です。

また、2018年6月27日開催の第80回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することとし、2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において、上記の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の金銭報酬の限度額とは別枠で、

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬額として年額40百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会最終時点の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の員数は5名です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬限度額を年額36百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会最終時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

③取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容を尊重して取締役会決議により定めることとしております。

2) 決定方針の内容の概要

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には取締役の報酬は、基本となる固定報酬と、短期的な業績に連動する報酬である業績連動報酬（賞与）、中長期的な業績と連動性の高い非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）より構成されており、当該取締役が株主の皆様と一層の価値共有を進め、中長期的な視点での業績や株式価値を意識した経営を動機づける制度設計を取り入れております。うち固定報酬の水準については、役位・職責・在任年数に応じて他社水準・当社の業績・従業員給与も考慮しながら、総合的に勘案し、決定しております。

3) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社では、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、取締役の個人別の報酬等の内容および額について、その決定の方針と決定の方法との整合性、決定の方法と決定された報酬等の内容の合理性、報酬額を導き出す過程の適切性を含めた多角的な検討を

行っているため、取締役会も基本的にその内容を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

④取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度につきましては、2025年6月25日開催の取締役会において、代表取締役 木全幸治、細野浩之に取締役の個人別の月額報酬の具体的な内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の固定報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬（賞与）の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

取締役会は、2021年3月18日開催の取締役会決議により当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役は、当該答申を尊重して決定しなければならないこととしております。

また、非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）についても、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて、取締役会の決議により、取締役個人別の割当数を定めることとしております。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

- 1) 当社は、取締役青木恭美氏が弁護士を務める丸の内綜合法律事務所との間で法律顧問契約を締結しており、取締役青木恭美氏以外の弁護士より必要に応じて法律上のアドバイスを受けておりますが、同事務所と当社との間における取引額は僅少であります。
- 2) 取締役山本光子氏は、パーソルテンプスタッフ株式会社の相談役、中央発條株式会社の社外取締役、学校法人名城大学の監事、アイカ工業株式会社の社外取締役監査等委員および株式会社meitoの社外取締役監査等委員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- 3) 監査等委員である取締役田中誠治氏は、田中会計事務所所長、ダイドー株式会社の社外監査役および中日本興業株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会および監査等委員会における発言の状況・内容と、社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要等
社外取締役	山本 光子	当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席いたしました。人材派遣会社取締役として有する豊富な人材開発・労務管理面での知識と経験から取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行っております。 また、取締役会決議事項における懸念事項の指摘、あるいは経営の迅速な決定を促すべく、所管取締役への助言・提言を行っております。
社外取締役	青木 恭美	就任後に開催された取締役会13回すべてに出席いたしました。弁護士として法律に関する専門的な知識と経験から、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行っております。 また、取締役会決議事項における懸念事項の指摘、あるいは経営の迅速な決定を促すべく、所管取締役への助言・提言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	高橋 伸夫	当事業年度に開催された取締役会17回すべて、監査等委員会15回すべてに出席いたしました。企業経営についての幅広い見識を活かし、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	田中 誠治	就任後に開催された取締役会13回すべて、監査等委員会10回すべてに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、適宜発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役山本光子氏および青木恭美氏ならびに監査等委員である社外取締役高橋伸夫氏および田中誠治氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社が締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要は次のとおりであります。

- 1) 被保険者は当社取締役（監査等委員を除く。）、当社監査等委員である取締役、当社上席執行役員、対象子会社の役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。
- 2) 補償地域は全世界、保険期間は2025年7月10日から2026年7月10日であります。

- 3) 補償対象としている保険事故の概要は次のとおりであります。
- ・会社の役員等としての業務につき行った行為または不作為に起因して、保険期間中に株主または第三者から損害賠償請求がなされた場合に、それによって被保険者である役員等が被る被害（法律上の損害賠償金、争訟費用等）を補償対象としております。
 - ・このほか、現に損害賠償請求がなされていなくても、損害賠償請求がなされるおそれがある状況が発生した場合に、被保険者である役員等がそれらに対応するために要する費用も補償対象としております。
- 4) 役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当社の採用する役員等賠償責任保険では、公序良俗に反する以下の行為を免責としております。
- ・役員等が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償請求
 - ・役員等の犯罪行為、または役員等が違法であることを認識しながら行った行為
 - ・役員等に報酬または賞与等が違法に支払われたことに起因する損害賠償請求
 - ・役員等が行ったインサイダー取引に起因する損害賠償請求
 - ・違法な利益の供与に起因する損害賠償請求

（注）本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,686	流動負債	10,022
現金及び預金	6,282	支払手形及び買掛金	2,845
受取手形及び売掛金	5,305	電子記録債権	2,855
電子記録債権	1,732	短期借入金	730
有価証券	100	一年内返済予定長期借入金	593
棚卸資産	1,544	リース債務	345
その他の債権	791	未払法人税等	237
貸倒引当金	△70	未払消費税等	101
		未払費用	249
固定資産	18,968	賞与引当金	589
有形固定資産	13,909	役員賞与引当金	46
建物及び構築物	3,756	解体撤去引当金	24
機械装置及び運搬具	1,272	その他の	1,403
土地	5,925	固定負債	4,633
リース資産	1,341	長期借入金	670
建設仮勘定	1,197	リース債務	1,103
その他の	416	長期未払金	138
無形固定資産	646	退職給付に係る負債	1,601
投資その他の資産	4,411	資産除去債務	235
投資有価証券	3,647	繰延税金負債	870
繰延税金資産	180	その他の	13
その他の債権	728	負債合計	14,655
貸倒引当金	△144	(純資産の部)	
		株主資本	17,272
		資本金	1,937
		資本剰余金	1,809
		利益剰余金	13,830
		自己株式	△305
		その他の包括利益累計額	2,584
		その他有価証券評価差額金	1,746
		為替換算調整勘定	514
		退職給付に係る調整累計額	324
		非支配株主持分	141
		純資産合計	19,998
資産合計	34,654	負債・純資産合計	34,654

株主の皆様へ

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		34,479
売 上 原 価	益		26,982
売 上 総 利 益	費		7,497
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	益		6,194
営 業 利 益	益		1,302
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金		108	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		104	212
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		37	
投 資 事 業 組 合 運 用 損		6	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		16	60
経 常 利 益			1,455
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		141	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		263	
そ の 他 の 特 別 利 益		3	409
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 売 却 損		49	
減 損 損 失		81	
解 体 撤 去 引 当 金 繰 入 額		16	
特 別 調 査 費 用 等		6	
そ の 他 の 特 別 損 失		1	154
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			1,709
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		390	
法 人 税 等 調 整 額		200	590
当 期 純 利 益			1,118
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			3
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			1,114

株主の皆様へ

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,678	流動負債	1,204
現金及び預金	1,021	支払手形	8
有価証券	100	短期借入金	340
関係会社短期貸付金	1,274	一年内返済予定長期借入金	190
前払費用	43	リース負債	5
未収入金	234	未払金	534
その他	4	未払法人税等	51
		未払費用	12
		預り金	6
		賞与引当金	38
		役員賞与引当金	11
		その他	4
固定資産	12,009	固定負債	1,296
有形固定資産	6,965	長期借入金	535
建物	1,793	リース負債	9
構築物	25	長期未払金	8
機械装置	26	退職給付引当金	147
車両運搬具	3	資産除去負債	235
工具器具及び備品	62	繰延税金負債	353
土地	4,148	その他	6
リース資産	14		
建設仮勘定	893		
無形固定資産	4	負債合計	2,500
電話加入権	0	(純資産の部)	
ソフトウェア	2	株主資本	11,739
その他	0	資本金	1,937
		資本剰余金	1,809
		資本準備金	1,793
		その他資本剰余金	16
投資その他の資産	5,039	利益剰余金	8,297
投資有価証券	950	利益準備金	279
関係会社株券	2,002	その他利益剰余金	8,017
関係会社長期貸付金	1,875	圧縮記帳積立金	362
長期前払費用	33	別途積立金	5,800
差入保証金	160	繰越利益剰余金	1,854
保険積立金	30	自己株式	△305
貸倒引当金	△13	評価・換算差額等	448
		その他有価証券評価差額金	448
資産合計	14,688	純資産合計	12,187
		負債・純資産合計	14,688

株主の皆様へ

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目				金 額	
営	業	収	益		1,746
営	業	費	用		
	不 動 産	賃 貸 費	用	337	
	一 般	管 理 費		816	1,154
営	業	利	益		592
営	業	外	収 益		
	受 取 利 息	及 び 配 当 金		83	
	そ の 他 の 営 業 外	収 益		109	192
営	業	外	費 用		
	支 払	利 息		9	
	そ の 他 の 営 業 外	費 用		7	16
営	業	外	利 益		769
特	別	利	益		
	固 定 資 産	売 却 益		0	
	投 資 有 価 証 券	売 却 益		210	
	そ の 他 の 特 別	利 益		3	214
特	別	損	失		
	固 定 資 産	除 売 却 損		6	
	関 係 会 社 株 式	評 価 損		2	
	減 損	損 失		81	
	そ の 他 の 特 別	損 失		0	90
	税 引 前 当 期	純 利 益			893
	法 人 税、住 民 税	及 び 事 業 税		55	
	法 人 税 等	調 整 額		236	292
	当 期	純 利 益			601

株主の皆様へ

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing a memo.

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing a memo.

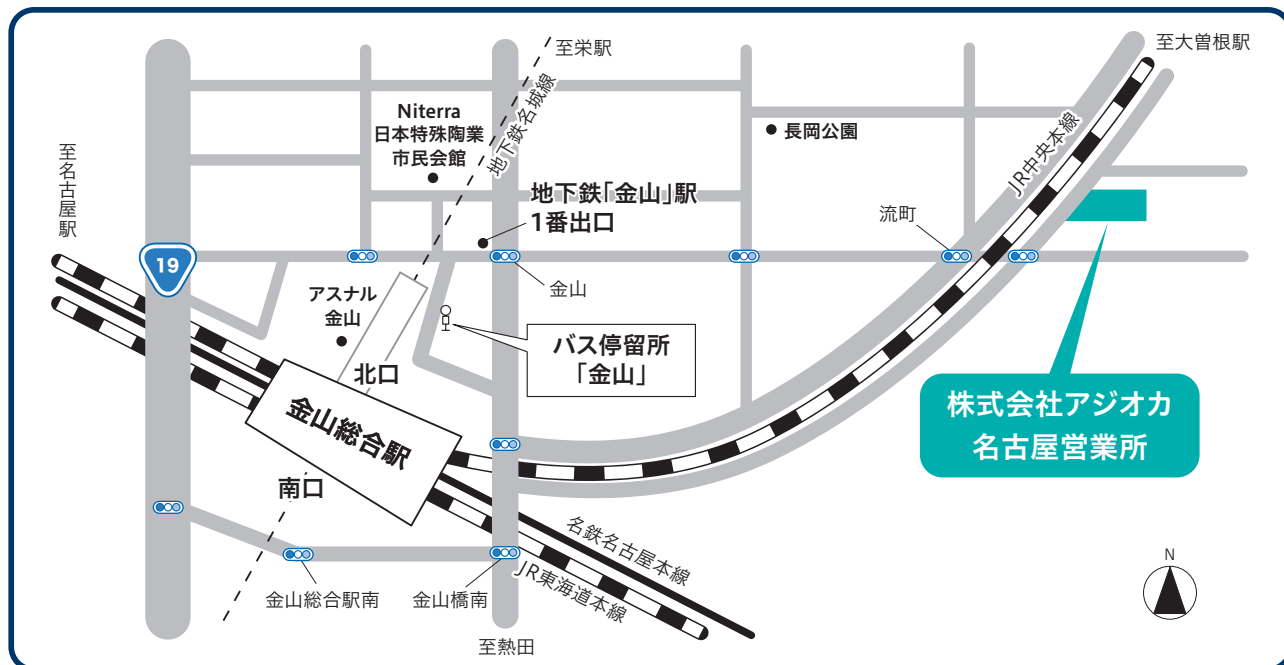
MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

株主総会 会場ご案内図

※昨年と会場が変更になっております

本総会は、株式会社アジオカ名古屋営業所(愛知県名古屋市中区金山五丁目2番1号)を会場として開催いたします。
なお、同所は竹田iPホールディングス株式会社の新たな本社所在地となる予定です。



会場

愛知県名古屋市中区金山五丁目2番1号
株式会社アジオカ名古屋営業所 5階

交通機関のご案内

- JR東海道本線・中央本線「金山」駅(南口/北口)下車 1番出口より徒歩約6分
- 名鉄名古屋本線「金山」駅下車 南口(または改札)から徒歩約6分
- 地下鉄名城線・名港線「金山」駅下車 1番出口より徒歩約6分
- 市バス「金山」停留所下車 徒歩約6分(栄21号系統、金山19号系統ほか)

お土産廃止のお知らせ

※株主総会にご出席の株主様へのお土産は、ご出席いただけない株主様との公平性の観点から、配付を取り止めさせていただいております。

(注) 株式会社アジオカ名古屋営業所の駐車場は手狭のため、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
※車いすでの来場の方には、会場内に専用スペースを設けております。(受付からご案内申し上げます)